

(様式第2号)

地域振興推進費事業計画・自己評価書 (実績)

提出区分	実績	整理番号	2	課題区分	C	令和7年4月14日
横断的な課題	ポストコロナ時代に選ばれる魅力的な地域づくりの推進					
地域重点政策	ポストコロナ時代に選ばれる「誰もが自分らしく健康に暮らせる長野地域」をつくる					長野地域振興局
実施機関	長野地域振興局			担当課	所属	企画振興課
事業名	移住等希望者向け長野地域魅力発信事業				電話	026-234-9501
					E-mail	nagachi-kikaku@pref.nagano.lg.jp
事業の概要等	目的 (目指す姿)	しあわせ信州創造プラン3.0長野地域計画における長野地域への移住者数目標達成に向けて、管内市町村と連携して圏域の情報発信やPRを推進する。				
	現状と課題	長野地域への移住者数は、令和元年度201名から令和5年度は414名と増加傾向にあるが、長野地域計画(プラン3.0)では、令和9年度の移住者数目標を450名としており、確実な目標達成に向け移住促進事業をさらに推進する必要がある。 現在、長野地域振興局による移住等希望者向け情報発信として、長野地域振興局ブログ(ほっと9ながの)で、管内9市町村の移住者に対するインタビュー記事を掲載している。これらの記事は掲載が令和元年であり、令和5年から3年間で9市町村の記事を更新する計画により、昨年度は2市町について実施した。リモートワークの普及、コロナ禍での地方回帰等、最近の社会情勢変化は著しいため、より新しく、鮮度の高い情報を、移住希望者などに届ける必要がある。 管内9市町村は、東京圏で移住セミナーを実施するなど、移住・交流人口の増加に努めているが、広域全体の魅力や特長の発信、周知等が十分進んでいないため、地域振興局としては広域的に市町村の取組を支援する必要がある。 また、管内の中山間地域では人口減少が急速に進んでおり、空き家の増加や地域コミュニティの希薄化など、従来には見られなかった課題が顕在化している。移住・交流人口の増加等に携わる自治体職員も、社会情勢や課題の変化に応じた知識のアップデートを図り、人口減少に対応した移住促進戦略等を検討し得る素養を養う必要がある。				
	内容 (変更後の内容)	1 人口減少対策に関する講演会 令和6年8月5日(月)に「人口減少時代の中山間地域の持続可能性を捉える視座」をテーマにした講演会を開催。長野県立大学グローバルマネジメント学部 築山 秀夫 教授を講師に招き、中山間地域を中心とした地域社会の持続可能性を行政組織が担保する上での課題や視点について、講演いただいた。 2 移住者へのインタビュー発信事業 令和6年11月、12月に長野市、高山村、信濃町への移住者各1名へインタビュー取材を実施した。長野市、高山村について、地域の特長や環境、暮らしなどを移住者の視点から発信するインタビュー記事に取りまとめた。記事は令和7年3月から長野地域振興局ブログ(ほっと9ながの)で発信している。 3 連携中枢都市圏移住セミナー等への参画 (1)長野地域連携中枢都市圏9市町村が主催、出展した以下のセミナー等へ参加した。 ア 令和6年8月25日(日)『ぐるっとながの移住セミナー'24夏～子育て事情～』銀座 NAGANO イ 令和7年2月11日(火・祝)『ナガノのシゴト博』御茶ノ水ソラシティ (2)令和6年4月に長野地域連携中枢都市圏9市町村移住担当者会議に出席した。 4 長野地域『移住虎の巻』増刷事業 令和4年度に当地域振興局で作成した長野地域『移住虎の巻』について、一部掲載情報の更新を行った上で、1,000部増刷し、市町村へ配付した。				
	事業期間	令和6年8月 ~ 令和7年3月				

事業費等	(単位:円)				
	事業を構成する細事業名等	実施内容	実績額	備考	
	人口減少に関する講演会	講師謝金	19,350	講師手当(臨時、大学教授級) 6,450円×3時間	
	移住者へのインタビュー発信事業	謝礼	60,000	20,000円×3名	
	連携中枢都市圏移住セミナー状況調査	旅費	31,240	長野東京間往復15,620円×2回	
	長野地域『移住虎の巻』増刷事業	印刷費、版修正費	58,300	@43円×1,000部、 版修正10,000円、消費税5,300円	
	合 計		168,890		
指標及び達成状況	成 果 指 標		目標値	成果	達 成 状 況
	ブログ掲載記事閲覧数(記事掲載開始から3か月間の1記事平均)		300閲覧	320閲覧 ※但しR7年3月の1か月間実績	● 達 成
	講演会への参加者数(オンライン、対面の合計)		40名	90名	○ 一部達成
					○ 未 達 成
事業実績・成果	【実績】 ・人口減少に関する講演会について、県職員、市町村職員等から約90名の出席(対面・オンライン)があった。 ・移住者へのインタビュー発信事業で制作、発信したインタビュー記事の閲覧数について、掲載後1か月間で320閲覧を達成した。 ・長野地域『移住虎の巻』増刷事業について、管内9市町村へ配布した。				
	【成果】 ・多くの県及び市町村の職員に対し、人口減少による課題や地域の実情を学ぶ機会を提供できた。 ・移住者へのインタビュー発信事業により、移住希望者等の情報収集ニーズに応えられた。 ・管内市町村との連携の場を確保し、市町村の行う移住・交流促進事業を円滑に支援できる関係性を整えた。				
今後の方向性		移住者向けの情報発信を強化し、引き続き市町村と連携しながら長野地域の移住推進に取り組む。			